

6月定例会清水議員の一般質問



米原市民報

日本共産党米原市議団
清水隆徳Tel.52-1969
藤田正雄Tel.55-1128
太田幸代Tel.54-2286

<http://www.jcp-maibarashigidan.com>

「議会説明は不十分、反省をしている」土地交換問題

6月2日の一般質問の詳細をお知らせします。日本共産党米原市議団の最後は清水隆徳議員が質問に立ちました。北陸新幹線が米原ルートとなった場合の影響について当局を正しました。また仮称まいばら認定こども園の整備に伴う、土地交換が議会への説明等もなく行われたことについて当局の見解を求めたものです。

Q、北陸線は第3セクターになるのか？

A、平成28年2月、JR西日本は、北陸新幹線の敦賀以西の延伸に伴って経営分離の対象となる並行在来線の取り扱いについて、湖西線が該当する可能性があるとされていますが、北陸線については、言及されていません。しかし、経営分離には沿線自治体の同意が必要であり、本市としても、滋賀県や沿線自治体と連携しながら、湖西線と北陸本線がJRから経営分離することは認められないことを国やJR西日本に対して、しっかりと主張していきたいと考えています。

東海道新幹線の過密ダイヤも大きく変わるものと考えています。

Q北陸新幹線用ホームや車両基地の整備は。

A、今後、国において必要な調査が行われ、駅の設置および工法や工程も含めた結果は、本年秋頃を目途に報告される予定となっております。滋賀県や沿線自治体をはじめ、地元商工会や商工会議所などの地域経済界と連携しながら、地元滋賀県に大きな経済効果を及ぼすことができる米原ルートの実現に向けて、国やJRへ要望してまいります。

土地交換はなぜ秘密裡に行われたのか

Q米原ルートになったときの米原駅西口周辺の変貌は。

Q（仮称）まいばら認定こども園施設整備に伴う土地交換で隣接地との等価交換に至った理由は。

A、5月25日敦賀以西のルートについては、政府与党プロジェクトチームで、米原ルートを含めた3ルートが、国土交通省の詳細調査の対象に決定されました。米原ルートが実現した場合、米原駅が持つ機能やポテンシャルがさらに高まり、地元滋賀県や、関西圏、北陸圏、中京圏との交通結節点として、たいへん重要な役割を果たすとともに、観光による広域交流、新しい産業の集積などが進み、新たな賑わいや、まちの活性化が図られと考えています。

A、保護者の送迎時や園児の園生活における安全面を考慮して、市道に面した土地部分のみを出路として利用しています。まいばら認定こども園施設整備においても、同様の考え方から市道側のみを出路とする園舎配置計画として設計を行い、隣接地所有者に対して、隣接地所有地との等価交換を申し出ることとしました。

A、財産の交換については、地方自治法の規定において条例で定める場合は議決案件から除けることが規定されています。条例で規定していることや新たに財産取得する際などの面積要件から議決案件とは判断しませんでした。昨年度の市議会常任委員会などで土地の交換についても説明する機会があつたにもかかわらず、出来ていなかったことを反省し、今後十分留意したいと考えています。

Q東海道新幹線と北陸新幹線の相互乗り入れについては可能か。

Q3500万円は高すぎるのではないか。

A、国が責任を持って鉄道事業者間の調整をする必要があると考えています。また、2027年のリニア新幹線東京名古屋間、その後大阪までの延伸により、



雑感

16日が議会最終日です。この民報が発行される頃には、先の特例位置条例の採決が行われていたこと、反対を貫きました。多くの問題が解決され、また松崎総務教育常任委員長が辞職に賛成し、本会議で採決されたこと、この間の私たちの対応について、